



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,040	△5.7	△49	—	41	△83.8	2	△98.4
26年3月期第1四半期	11,702	0.7	256	△50.5	256	△52.5	190	△40.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △12百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 77百万円 (△76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.13	—
26年3月期第1四半期	8.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	36,771	30,751	83.6	1,309.31
26年3月期	38,068	31,017	81.4	1,320.26

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,730百万円 26年3月期 30,987百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	△0.6	205	△41.6	336	△7.9	159	△44.0	7.90
通期	49,600	0.5	1,780	△10.6	2,010	△5.1	1,213	△4.6	55.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	24,257,826株	26年3月期	24,257,826株
27年3月期1Q	787,351株	26年3月期	787,311株
27年3月期1Q	23,470,485株	26年3月期1Q	23,470,616株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月に実施された消費税率引き上げの影響により、国内景気及び個人消費が下押しされる結果となりました。当社グループが属する業界においても、円安基調の定着や原材料価格の上昇等、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりましたが、当社グループは税率引き上げ前の駆け込み需要の影響を大きく受けることとなりました。この結果、業績については、予想以上に回復が遅れ、前年同期の売上を確保することができませんでした。

利益面については、円安の影響及び輸入品の仕入コスト等の増加により、売上原価率が上昇し、売上の減少の影響と相まって売上総利益額が減少いたしました。

販売費及び一般管理費においては、業務の効率化の推進等による削減努力をいたしましたが、人件費が賞与支給対象期間の変更等による影響でその負担額が増加したことにより前年並みの水準にとどまりました。

この結果、第1四半期連結累計期間の連結売上高は110億40百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面においては、連結営業損失は49百万円（前年同期は2億56百万円の営業利益）、連結経常利益41百万円（前年同期比83.8%減）、連結四半期純利益2百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [紙製品事業]

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、前期より継続している特注品の受注活動に注力するとともに、既製品の拡販活動に努めてまいりましたが、その成果を得ることができませんでした。その結果、紙製品事業の連結売上は20億86百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### [化成品・包装資材事業]

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は、お客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第1四半期連結累計期間においては、前期3月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の対策として、化成品の特注品の受注強化及び食品関連包材の販売強化に注力してまいりましたが、予想以上に売上の回復が遅れました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は58億33百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### [店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当第1四半期連結累計期間は、主力商品である文具事務用品の拡販や新商品の開発に努めてまいりましたが、大きな成果をあげるには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上は31億21百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、367億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億96百万円減少しました。流動資産は191億35百万円となり、11億4百万円減少しました。主な要因はたな卸資産が9億97百万円増加し、現金及び預金が12億15百万円、売上債権が9億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は176億36百万円となり、1億92百万円減少しました。主な要因はソフトウェアの償却等により無形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は60億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億31百万円減少しました。流動負債は38億19百万円となり、10億22百万円減少しました。主な要因は未払法人税等で7億36百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億円となり、大きな増減はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末における純資産額合計は307億51百万円となり、2億65百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が2億49百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.2ポイント増加し、83.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日平成26年7月31日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,836	6,621
受取手形及び売掛金	5,988	5,037
商品及び製品	5,057	6,047
原材料及び貯蔵品	529	536
その他	838	904
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	20,239	19,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,033	4,960
土地	7,280	7,280
その他(純額)	1,812	1,813
有形固定資産合計	14,127	14,055
無形固定資産		
のれん	36	27
その他	1,088	1,002
無形固定資産合計	1,125	1,030
投資その他の資産		
その他	2,629	2,602
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	2,576	2,551
固定資産合計	17,829	17,636
資産合計	38,068	36,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619	2,379
未払法人税等	781	45
賞与引当金	310	109
役員賞与引当金	21	6
その他	1,109	1,279
流動負債合計	4,842	3,819
固定負債		
退職給付に係る負債	841	850
その他	1,367	1,349
固定負債合計	2,209	2,200
負債合計	7,051	6,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,278	35,028
自己株式	△878	△878
株主資本合計	37,110	36,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	103
繰延ヘッジ損益	22	△0
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	△6,123	△6,130
少数株主持分	30	21
純資産合計	31,017	30,751
負債純資産合計	38,068	36,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,702	11,040
売上原価	8,097	7,743
売上総利益	3,605	3,297
販売費及び一般管理費	3,348	3,347
営業利益又は営業損失(△)	256	△49
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	1	0
通貨オプション評価益	—	38
受取賃貸料	6	7
雑収入	34	64
営業外収益合計	48	111
営業外費用		
為替差損	34	9
雑損失	15	10
営業外費用合計	49	20
経常利益	256	41
特別利益		
投資有価証券売却益	64	—
保険解約返戻金	8	3
特別利益合計	72	3
税金等調整前四半期純利益	328	45
法人税等	148	50
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	180	△5
少数株主損失(△)	△10	△8
四半期純利益	190	2



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	180	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	15
繰延ヘッジ損益	△4	△22
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	△102	△7
四半期包括利益	77	△12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	△4
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,237	6,078	3,385	—	11,702	—	11,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	247	250	△250	—
計	2,237	6,081	3,385	247	11,952	△250	11,702
セグメント利益	302	340	19	9	670	△414	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,086	5,833	3,121	—	11,040	—	11,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	246	249	△249	—
計	2,086	5,837	3,121	246	11,290	△249	11,040
セグメント利益	196	124	10	7	338	△388	△49

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。